



2026年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年11月13日

上場会社名 UTグループ株式会社 上場取引所 東
コード番号 2146 URL https://www.ut-g.co.jp
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 外村 学
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 サービス基盤部門長 (氏名) 山田 隆仁 (TEL) 03-5447-1710
半期報告書提出予定日 2025年11月14日 配当支払開始予定日 2025年12月22日
決算補足説明資料作成の有無 : 有 (2025年11月13日に当社ホームページに掲載予定)
決算説明会開催の有無 : 有 (2025年11月14日に機関投資家、証券アナリスト向け開催予定)
(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2025年4月1日～2025年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	83,295	△6.8	4,937	37.0	4,993	35.3	3,249	△49.3
2025年3月期中間期	89,397	8.8	3,604	△31.2	3,691	△29.3	6,411	81.3

(注) 包括利益 2026年3月期中間期 3,398百万円(△50.4%) 2025年3月期中間期 6,849百万円(77.4%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	84.17	80.22
2025年3月期中間期	161.17	149.93

※ 従来開示しておりましたEBITDAについては、任意開示指標の見直しに伴い、2026年3月期より開示を省略しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	63,941	32,368	39.5
2025年3月期	66,346	36,323	44.1

(参考) 自己資本 2026年3月期中間期 25,258百万円 2025年3月期 29,256百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	0.00	0.00	60.98	74.00	134.98
2026年3月期	40.19	44.61			
2026年3月期(予想)			38.96	2.60	—

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 2026年3月期第1四半期配当金の内訳 普通配当40円19銭

2026年3月期第2四半期配当金の内訳 普通配当44円61銭

3. 当社は、2026年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき15株の割合で株式分割を行う予定です。2026年3月期(予想)の期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮し、1株当たり配当金を15分割することに伴い発生する小数点第3位の端数は切り上げて記載しております。2026年3月期(予想)の年間配当金合計については、株式分割の実施により単純合算ができないため、表示しておりません。なお、株式分割を考慮しない場合の2026年3月期(予想)の期末配当金は38円96銭、年間配当金は162円72銭となります。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	168,000	△13.7	9,500	17.7	9,600	16.1	6,100	△32.0	10.59

- （注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有
2. 当社は、2026年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき15株の割合で株式分割を行う予定です。2026年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益は、当該株式分割の影響を考慮した上で、当中間期末の発行済株式数を基に算出した期中平均株式数より算出しております。なお、当該株式分割を考慮しない場合の1株当たり当期純利益は158円78銭となります。

※ 注記事項

- （1）当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- （2）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期中間期	39,908,183株	2025年3月期	39,860,383株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	1,680,651株	2025年3月期	397,451株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年3月期中間期	38,609,174株	2025年3月期中間期	39,779,241株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付書類P.4「1. 経営成績等の概況 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算説明会内容の入手方法について）

2025年11月13日に決算補足説明資料、11月14日に決算説明の動画を当社ホームページに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(セグメント情報)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間においては、米国の関税政策による影響が自動車産業を中心にみられ、先行きについても不透明な状態が続いております。一方で、企業収益や雇用・所得環境の改善のもと、国内景気は緩やかな回復基調が続いております。鉱工業生産においても、輸送機械工業では前期に落ち込んでいた生産が徐々に回復し、電子部品・デバイス工業等についても、底堅く推移しております。

このような状況の下、当社グループでは、当連結会計年度を初年度とし2028年3月期を最終年度とする第5次中期経営計画を策定いたしました。ライフスタイルに合わせて働き方を選ぶ人が増加したことで、雇用流動性の高い非正規労働市場が拡大する一方で、人手不足は顕著となり人材の採用は年々困難になってきております。このような事業環境の変化を受け当社グループでは、はたらく人との「入社から退職までの社員としての一度きりの関係」を根本的に見直し、応募段階から「貴重な顧客」として認識し、自由な入退社やサービスの強化を通じて、はたらく人との関係を強化することで「生涯にわたる長期的なパートナーシップ」を構築し、「ワークタイムバリュー（※1）」の向上と持続的な事業成長を実現したいと考えております。「人的資本投資を通じた持続的な事業成長基盤の構築」を中期経営目標として掲げ、はたらく人と企業のニーズを4つのタイプに分類し、それぞれに適した事業組織に再編するとともに、はたらく人への株式付与を通じた人的資本投資により、はたらく人と継続的な関係を築き、帰属意識とモチベーションを高めることで、はたらく人自身を会社の成長のドライバーとすることを目指してまいります。当中間連結会計期間においては、国内事業全体で離職率は改善傾向にあるものの、採用数が伸長せず技術職社員数は減少いたしました。一方で、稼働率は良化し、各事業において単価交渉が進んだ結果一人当たり売上高は増加いたしました。また、応募マッチング率の継続的な改善に向けては、求職者の会員化を推進し長期的な関係性の構築を行っております。積極的な営業活動により、顧客の幅広い人材需要を獲得し、紹介可能な案件数も拡充いたしました。なお、U T テクノロジー株式会社及びU T コンストラクション株式会社の譲渡による関係会社株式売却益約59億円の特別利益が剥落した結果、親会社株主に帰属する中間純利益は減益となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間における業績（※2）は、売上高83,295百万円（前年同期89,397百万円、6.8%の減収）、営業利益4,937百万円（前年同期3,604百万円、37.0%の増益）、経常利益4,993百万円（前年同期3,691百万円、35.3%の増益）、親会社株主に帰属する中間純利益3,249百万円（前年同期6,411百万円、49.3%の減益）、技術職社員数33,284名（前年同期55,602名、22,318名の減少）（※3）となりました。

※1. 求職者が断続的に当社を通じて働くことで得られる一人あたりの生涯売上高

※2. 従来開示しておりましたEBITDAについては、任意開示指標の見直しに伴い、2026年3月期より開示を省略しております。

※3. Green Speed Joint Stock Companyを2025年3月に売却したことにより、技術職社員数は前年同期に比べ21,237名減少しております。

セグメント毎の経営成績は、以下のとおりであります。なお、当中間連結会計期間より、報告セグメントを従来の「マニファクチャリング事業」「エリア事業」「ソリューション事業」「日系人材事業」「ベトナム事業」の5セグメントから、「モーター・エナジー事業」「セミコンダクター事業」「エージェンツ事業」「ネクストキャリア事業」の4セグメントに変更しております。したがって前年同期の数値につきましては、変更後のセグメント区分に組み替えて比較分析を行っております。4セグメントの各概要につきまして、詳細は、「2. 中間連結財務諸表及び主な注記（4）中間連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報）」に記載のとおりであります。

（モーター・エナジー事業）

当中間連結会計期間では、米国の関税政策等の影響により、今後の見通しは不透明な状態が続き、人材需要は低調な状況が続きました。このような状況下で、生産計画に応じた柔軟かつ迅速な人員確保や人材の定着が求められているため、多様な雇用形態や就業ニーズに対応したサービスの構築に注力いたしました。一方で、求人サービスの効率低下による採用単価の上昇に伴い、募集費効率は悪化しておりますが、応募マッチング率の向上や日系ブラジル人の派遣活用を進めることで、採用単価の引き下げを図ってまいります。また、日系ブラジル人の派遣についても、より深い理解を得ていただくための営業活動を引き続き強化しております。なお当中間連結会計期間に、顧客企業ごとに最適なサービスを提供することを目的に、顧客企業の一部の派遣元をエージェント事業よりモーター・エナジー事業へ移管したことに伴い、約1,000名の技術職社員が転入いたしました。

以上の結果、売上高26,189百万円（前年同期22,879百万円、14.5%の増収）、セグメント利益2,058百万円（前年同期1,752百万円、17.4%の増益）、技術職社員数8,736名（前年同期8,196名、540名の増加）となりました。

（セミコンダクター事業）

当中間連結会計期間は、派遣における請求単価交渉や請負職場からの人員配置の適正化を進めたことで、前年同期比でセグメント利益は改善いたしました。また旺盛なエンジニア需要に応えるため、採用する母集団の見直しなどの採用プロセスの効率化、エンジニア育成基盤の構築、営業活動の強化に取り組みました。なお当中間連結会計期間に、顧客企業ごとに最適なサービスを提供することを目的に、顧客企業の一部の派遣元をエージェント事業よりセミコンダクター事業へ移管したことに伴い、約100名の技術職社員が転入いたしました。

以上の結果、売上高18,766百万円（前年同期18,031百万円、4.1%の増収）、セグメント利益1,875百万円（前年同期1,172百万円、60.0%の増益）、技術職社員数6,611名（前年同期6,827名、216名の減少）となりました。

（エージェント事業）

当中間連結会計期間は、前年に実施した組織統合を着実に進めるとともに、待機人員や空き社宅の管理、採用の効率化に取り組んでおります。また新たに開始した職業紹介サービスの立ち上げにも注力し、自社雇用の求人紹介だけでなく、顧客での直接雇用や同業他社の求人の紹介も行うことで、求人案件数を大幅に増やしました。それに伴い、製造派遣マーケットの規模と現在のシェア別にエリアを分類し、営業活動の強化と効率化を進めました。なお当中間連結会計期間に、より顧客企業に最適なサービスを提供するため、顧客企業の一部の派遣元をエージェント事業に属する事業会社からモーター・エナジー事業及びセミコンダクター事業に属する事業会社へ移管し、これに伴い約1,100名の技術職社員が転出いたしました。

以上の結果、売上高31,321百万円（前年同期33,463百万円、6.4%の減収）、セグメント利益754百万円（前年同期325百万円、131.6%の増益）、技術職社員数15,422名（前年同期16,797名、1,375名の減少）となりました。

（ネクストキャリア事業）

当中間連結会計期間は、U T ハイテス株式会社において電力設備関連分野における人材需要が今年度下期から2028年にかけて増加する見通しを受け、まとまった受注を獲得いたしました。この需要拡大に対応するため、現在、採用の強化に注力しております。また、収益性改善のための組織再編も進捗しており、F U J I T S U U T 株式会社とU T エフサス・クリエ株式会社は2025年10月1日付で合併いたしました。同じく、U T M E S C 株式会社とU T ハイテス株式会社の二社も2026年4月1日付での合併を予定しております。

また、F U J I T S U U T 株式会社及びU T エフサス・クリエ株式会社では、新規案件の受注を獲得し、それに向けた採用を強化しております。

以上の結果、売上高7,372百万円（前年同期7,726百万円、4.6%の減収）、セグメント利益272百万円（前年同期180百万円、50.9%の増益）、技術職社員数2,515名（前年同期2,545名、30名の減少）となりました。

（2）当中間期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当中間連結会計期間末における流動資産は52,684百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,585百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が552百万円減少したことによるものであります。固定資産は11,257百万円となり、前連結会計年度末に比べ819百万円減少いたしました。これは主に減価償却によりソフトウェアが432百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は63,941百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,405百万円減少いたしました。

（負債）

当中間連結会計期間末における流動負債は21,858百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,069百万円減少いたしました。これは主に1年内返済予定の長期借入金が700百万円増加したものの、未払法人税等が1,358百万円減少及び未払金が515百万円減少したことによるものであります。固定負債は9,715百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,618百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が2,674百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は31,573百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,549百万円増加いたしました。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産は32,368百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,955百万円減少いたしました。これは主に親会社株主に帰属する中間純利益3,249百万円を計上したものの、利益剰余金による配当を4,465百万円実施及び自己株式の取得を2,911百万円実施したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は39.5%（前連結会計年度末は44.1%）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より552百万円減少し、31,156百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、3,589百万円（前年同期は3,460百万円の獲得）となりました。

これは主に、税金等調整前中間純利益4,972百万円及び法人税等の支払額2,796百万円が計上されたことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、125百万円（前年同期は5,361百万円の獲得）となりました。

これは主に、ソフトウェア等の無形固定資産の取得による支出136百万円が計上されたことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、4,016百万円（前年同期は6,131百万円の使用）となりました。

これは主に、長期借入れによる収入5,000百万円が計上された一方、配当金の支払額4,470百万円、自己株式の取得による支出2,911百万円及び長期借入金の返済による支出1,624百万円が計上されたことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績の動向等を踏まえ、2025年5月14日に公表しました2026年3月期の通期連結業績予想を本日付で修正しております。詳細につきましては、本日公表の「業績予想の修正及び配当予想の内訳（第3四半期末・期末配当）に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月 31 日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月 30 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,708	31,156
受取手形及び売掛金	19,717	19,765
仕掛品	52	53
原材料及び貯蔵品	116	54
その他	2,998	2,076
貸倒引当金	△323	△421
流動資産合計	54,270	52,684
固定資産		
有形固定資産	815	784
無形固定資産		
のれん	4,468	4,321
ソフトウェア	3,177	2,744
その他	1,729	1,612
無形固定資産合計	9,375	8,678
投資その他の資産		
投資有価証券	6	11
長期貸付金	1	0
長期前払費用	42	18
繰延税金資産	1,376	1,357
その他	461	411
貸倒引当金	△2	△5
投資その他の資産合計	1,885	1,793
固定資産合計	12,076	11,257
資産合計	66,346	63,941

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月 31 日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月 30 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	194	114
1年内返済予定の長期借入金	2,199	2,900
未払金	2,040	1,525
未払費用	8,291	8,393
リース債務	7	4
未払法人税等	3,125	1,766
未払消費税等	2,787	2,582
賞与引当金	2,144	2,335
役員賞与引当金	17	52
預り金	2,044	2,135
その他	74	47
流動負債合計	22,927	21,858
固定負債		
長期借入金	5,695	8,370
リース債務	5	3
退職給付に係る負債	1,116	1,079
繰延税金負債	266	248
その他	12	12
固定負債合計	7,096	9,715
負債合計	30,023	31,573
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,402	1,465
資本剰余金	1,054	1,117
利益剰余金	27,692	26,476
自己株式	△890	△3,801
株主資本合計	29,258	25,257
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1	1
その他の包括利益累計額合計	△1	1
新株予約権	5,732	5,695
非支配株主持分	1,334	1,414
純資産合計	36,323	32,368
負債純資産合計	66,346	63,941

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上高	89,397	83,295
売上原価	74,194	67,376
売上総利益	15,203	15,919
販売費及び一般管理費	11,598	10,981
営業利益	3,604	4,937
営業外収益		
受取利息	15	29
為替差益	33	—
デリバティブ評価益	16	—
雇用調整助成金	75	63
その他	20	28
営業外収益合計	161	121
営業外費用		
支払利息	62	36
支払手数料	0	27
その他	11	1
営業外費用合計	74	65
経常利益	3,691	4,993
特別利益		
固定資産売却益	1	0
関係会社株式売却益	5,916	—
負ののれん発生益	65	—
新株予約権戻入益	1	—
特別利益合計	5,985	0
特別損失		
固定資産除却損	27	9
組織再編関連費用	—	4
30周年記念費用	—	7
特別損失合計	27	21
税金等調整前中間純利益	9,648	4,972
法人税等	3,048	1,577
中間純利益	6,600	3,395
非支配株主に帰属する中間純利益	188	145
親会社株主に帰属する中間純利益	6,411	3,249

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
中間純利益	6,600	3,395
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1	2
為替換算調整勘定	250	—
その他の包括利益合計	249	2
中間包括利益	6,849	3,398
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	6,594	3,252
非支配株主に係る中間包括利益	254	145

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	9,648	4,972
減価償却費	760	686
のれん償却額	265	205
支払手数料	0	27
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	123	99
賞与引当金の増減額 (△は減少)	293	190
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	9	35
受取利息及び受取配当金	△16	△30
支払利息	62	36
固定資産除却損	27	9
関係会社株式売却損益 (△は益)	△5,916	—
売上債権の増減額 (△は増加)	806	△49
前払費用の増減額 (△は増加)	28	102
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△87	61
預け金の増減額 (△は増加)	—	646
長期前払費用の増減額 (△は増加)	31	23
仕入債務の増減額 (△は減少)	△73	△79
未払消費税等の増減額 (△は減少)	207	△202
未払金の増減額 (△は減少)	△626	△505
未払費用の増減額 (△は減少)	△1,097	102
預り金の増減額 (△は減少)	△1,152	91
その他	565	△24
小計	3,859	6,398
利息及び配当金の受取額	14	30
利息の支払額	△69	△43
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△344	△2,796
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,460	3,589
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△36	△24
無形固定資産の取得による支出	△196	△136
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,840	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	1,014	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	6,418	—
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	2	△17
差入保証金の純増減額 (△は増加)	3	51
その他	△3	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,361	△125

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△409	—
長期借入れによる収入	—	5,000
長期借入金の返済による支出	△1,785	△1,624
新株予約権の行使による株式の発行による収入	276	88
自己株式の取得による支出	△0	△2,911
配当金の支払額	△3,811	△4,470
非支配株主への配当金の支払額	△394	△65
その他	△6	△32
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,131	△4,016
現金及び現金同等物に係る換算差額	50	—
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,739	△552
現金及び現金同等物の期首残高	29,318	31,708
現金及び現金同等物の中間期末残高	32,058	31,156

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

1. 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年5月14日 取締役会	普通株式	3,817	96.15	2024年3月31日	2024年6月24日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額の内訳は、普通配当96.15円となります。

(2) 基準日が前中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が前中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(3) 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

2. 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年5月14日 取締役会(注) 1	普通株式	2,950	74.00	2025年3月31日	2025年6月30日	利益剰余金
2025年8月8日 取締役会(注) 2	普通株式	1,544	40.19	2025年6月30日	2025年9月22日	利益剰余金

(注) 1. 1株当たり配当額の内訳は、普通配当74.00円となります。

2. 1株当たり配当額の内訳は、普通配当40.19円となります。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月13日 取締役会	普通株式	1,705	44.61	2025年9月30日	2025年12月22日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額の内訳は、普通配当44.61円となります。

(3) 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2025年2月12日開催の取締役会決議に基づき、自己株式398,600株の取得を行いました。また、2025年5月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式805,400株の取得を行いました。また、2025年8月8日開催の取締役会決議に基づき、自己株式79,200株の取得を行いました。これらの結果、当中間連結会計期間において、自己株式が2,911百万円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が3,801百万円となっております。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の処理)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合は、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1、2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	モーター・ エナジー 事業	セミ コンダクター 事業	エージェント 事業	ネクスト キャリア 事業	ベトナム 事業	計		
売上高								
派遣	19,156	12,050	31,607	3,545	5,910	72,270	—	72,270
請負	2,816	5,759	849	4,162	955	14,544	—	14,544
その他	904	215	979	16	399	2,515	67	2,583
顧客との契約 から生じる収益	22,877	18,026	33,435	7,724	7,266	89,330	67	89,397
外部顧客への 売上高	22,877	18,026	33,435	7,724	7,266	89,330	67	89,397
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2	5	27	2	—	37	△37	—
計	22,879	18,031	33,463	7,726	7,266	89,367	30	89,397
セグメント利益	1,752	1,172	325	180	120	3,551	52	3,604

(注) 1. 外部顧客への売上高の調整額67百万円は、事業セグメントに帰属しない本社の売上高であります。

2. セグメント利益の調整額52百万円は、事業セグメントに帰属しない本社の売上高及びセグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「エージェント事業」セグメントにおいて、2024年 4 月に株式会社ビーネックスパートナーズの全株式を取得したことに伴い、連結の範囲に含めております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、前中間連結会計期間において1,147百万円であります。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	モーター・ エナジー 事業	セミ コンダクター 事業	エージェント 事業	ネクスト キャリア 事業	計		
売上高							
派遣	23,057	12,817	29,137	4,087	69,099	—	69,099
請負	2,283	5,620	946	3,207	12,057	—	12,057
その他	843	299	943	51	2,137	—	2,137
顧客との契約 から生じる収益	26,184	18,737	31,027	7,345	83,295	—	83,295
外部顧客への 売上高	26,184	18,737	31,027	7,345	83,295	—	83,295
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	4	28	294	26	354	△354	—
計	26,189	18,766	31,321	7,372	83,649	△354	83,295
セグメント利益	2,058	1,875	754	272	4,960	△22	4,937

(注) 1. セグメント利益の調整額△22百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する情報

前連結会計年度において「ベトナム事業」を構成していたGreen Speed Joint Stock Companyを2025年3月に売却したこと、また組織再編の実施に伴い、当中間連結会計期間より、報告セグメントを従来の「マニュファクチャリング事業」「エリア事業」「ソリューション事業」「日系人材事業」「ベトナム事業」から、「モーター・エナジー事業」「セミコンダクター事業」「エージェント事業」「ネクストキャリア事業」の4セグメントに変更いたしました。

各セグメントの主な事業は以下の(参考情報)のとおりであります。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

(参考情報)

(1) モーター・エナジー事業・・・大手自動車製造業向けの人材サービス等の提供

旧セグメントの「マニュファクチャリング事業」から「輸送機器関連分野」と「産業・業務用機械関連分野」の一部で編成し、日系人材の派遣サービスを営む「日系人材事業」を組み入れた、主に大手自動車製造業向けの人材サービスに特化したセグメントです。業界特有の生産変動に対応する短納期での大規模動員という人材ニーズと、高賃金で即日働きたい求職者のニーズをマッチングさせ、自動車業界でのシェアアップを目指します。また、人口減少により人材が集まりにくい地域向けに、日系人材の派遣活用を提供しております。

(2) セミコンダクター事業・・・大手半導体製造業向けの人材サービス等の提供

旧セグメントの「マニュファクチャリング事業」から「エレクトロニクス関連分野」と「産業・業務用機械関連分野」の一部で編成し、半導体関連分野を始めとする人材派遣サービスを営むU T東芝株式会社を組み入れた、主に大手半導体製造業向けの人材サービスに特化するセグメントです。全国的に不足している半導体人材の確保・育成を行い、業界横断的な人事制度構築とエンジニア人材育成により、中長期的な人材ニーズに応え、半導体業界でのシェアをさらに高めることを目指します。

(3) エージェント事業・・・地域密着型の人材サービス等の提供

旧セグメントの「エリア事業」で行っていた人材派遣・請負事業に加え、求職者にとっての採用エージェント機能を持ち、有料職業紹介事業を行うセグメントです。深刻化する人手不足により採用に課題を抱えている企業と、月間1万人を超える当社グループへの応募者の中から地元で働きたい人をマッチングさせることで課題解決を図ってまいります。当社が保有する派遣求人にかかわらず、顧客企業での直接雇用等の多種多様な仕事を紹介することで、応募マッチング率を向上させ、事業成長と収益性の向上を目指します。

(4) ネクストキャリア事業・・・大手製造業の構造改革に伴う人材の受け入れ、人材サービス等の提供

旧セグメントの「ソリューション事業」における富士通系、日立系の事業会社で構成された、定年者の再雇用などの経営課題の解決に特化した人材戦略の支援や、大手企業からの受け入れ人材がスキルを生かして活躍できる新たな職場を提供するセグメントです。これまで受け入れた人材がスキルを活かせる職場を提供し、企業横断で労働力の最適な配分を行うことを目指します。